

令和4年度第1回 名古屋市被災地域支援本部会議

日時：令和4年5月27日（金）

場所：庁内Web会議システム

議 題

- 1 令和4年度の取り組みについて
- 2 令和5年度以降の取り組みについて（案）
- 3 被災地域支援本部の運用について

1 令和4年度の取り組みについて

(1) 東日本大震災に係る被災地への支援

ア 陸前高田市への職員派遣

- ・ 令和4年度は、地方自治法第252条の17に基づき、陸前高田市に対して1名の職員を派遣している。
- ・ 派遣職員が業務に集中できるように全力でバックアップするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、現地での激励及び名古屋への一時帰還指示等を行う。

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
早川 佳孝 (防災危機管理局)	防災関係業務	防災課 主事

※令和4年度からの新規派遣職員

イ 報告会等の開催

市民の理解と協力を得て、継続して被災地支援を行うとともに、市民の防災意識の向上及び本市職員の災害対応力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、被災地派遣職員等による報告会等を開催する。

(ア) 市民向け講演会等【拡充】

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して培った知識、経験を直接市民へ伝え、市民の防災意識を高める取り組みを各区で実施しているが、加えて陸前高田市の語り部を講師として派遣するなど、内容の充実を図る。

(イ) 職員向け研修

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して得られた情報等を職員へ伝える研修会を開催し、本市職員の災害対応力の向上を図る取り組みを行う。

(ウ) 小中学校等の防災教育における講師の派遣【拡充】

被災地へ派遣した職員を講師として小中学校等へ派遣し、東日本大震災の教訓等を伝え、子どもたちの防災意識の向上を図る取り組みを実施しているが、加えて陸前高田市の語り部を講師として派遣するなど、内容の充実を図る。

ウ 陸前高田市への医療支援

名古屋市立大学看護学部の推薦入試に設置された陸前高田市枠（平成25年度～平成29年度）の卒業生に対してフォローアップを行うことで、陸前高田市の地域医療を支援する。なお、医療支援については、陸前高田市側のニーズを把握し、支援の要請があれば調整をはかっていく。

・名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠卒業生のフォローアップ

対 象 者：名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠卒業生

期 間：平成30年度～令和5年度（予定）

支援内容：陸前高田市が定めた「名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠卒業生登録制度要綱」に基づき、就職2年目程度の卒業生に対して名古屋市立大学病院における実習や実習結果に基づく病院職員との意見交換等を実施

(2) 陸前高田市との交流

被災地支援を契機として広がってきた交流について、これまでの取り組みに加え、市民交流団の派遣や「奇跡の一本松」後継樹の植樹を契機に定めた「絆の日」に係る取り組み等を通じて、友好都市である陸前高田市との交流を一層推進する。

ア 市民の交流

陸前高田市との市民交流の促進に資することを目的として、陸前高田市の市民や団体との交流を深め、末永い自発的な交流関係の土台の構築を図る。

(ア) 市民交流団の派遣

防災、スポーツ、産業、文化の4つの分野における市民の活動を通じて、両市の市民や団体の親交を深めるため、陸前高田市へ市民交流団の派遣を行う。

区 分	参 加 者	主 な 内 容
防 災 交 流 (防災危機管理局)	大学生消防団等	・現地民間事業者と連携した 市民同士のワークショップ ・仮設住宅体験
ス ポー ツ 交 流 (スポーツ市民局)	名古屋サッカー 協会加盟チーム	・サッカーの交流試合
産 業 交 流 (経 済 局)	市内事業者等	・現地事業者との意見交換 ・新たなにぎわいづくり手法 の検討への協力
文 化 交 流 (観光文化交流局)	日本舞踊団体	・共同制作した踊りを活用した 現地交流

(イ) 名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助制度

市内の団体による陸前高田市民との福祉や子育て、文化等様々な分野における企画や催し等の交流事業に要する経費のうち、会場使用料や交通費などに対して、1件あたり10万円を上限として補助金の交付を行う。

イ 子どもたちの交流

陸前高田市と名古屋市の両教育委員会において締結した「絆協定」(平成24年)により、両市の子どもたちによる相互訪問等を通して交流を深めるとともに、両市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図る。

(ア) 中学生による陸前高田市との交流10周年記念事業【拡充】

「絆協定」締結から10年の節目を迎えることから、名古屋市立中学2年生37校37名に加えて、これまでの事業参加者(センパイ)も参画して交流団を結成し、令和4年8月下旬に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を行う。

(イ) 陸前高田市交流団の名古屋市訪問

陸前高田市立中学2年生2校20名による交流団を結成し、令和5年1月上旬に名古屋市を訪問し、現地交流、職場体験、社会見学を行う。

ウ 産業交流

陸前高田市や本市で開催されるイベントへの相互出展による交流を実施する。

(ア) 陸前高田市で開催されるイベントへの出展

陸前高田市で開催されるイベントにおいてブースを出展し、陸前高田市民や地元商工業者との交流を図る。

(イ) 本市で開催されるイベント（名古屋城夏まつり、名古屋まつり等）への出展

本市で開催するイベントに出展し、陸前高田製品の販売やPRを実施する。

エ 文化交流

両市市民の美術作品や郷土芸能の披露を本市と陸前高田市において相互に行うことで文化交流を図る。

(ア) 市民美術展等での相互展示

名古屋市で開催される市民美術展において、陸前高田市民の優秀作品を展示し、文化交流を図る。

(イ) イベントにおける郷土芸能の相互披露

本市で開催される催事において、陸前高田市の郷土芸能団体の披露を実施する。

オ 「絆の日」に関する取り組み【拡充】

- ・東日本大震災10年の節目にあたり、陸前高田市から本市に「奇跡の一本松」後継樹が友好の証、交流のシンボルとして贈呈され、令和3年3月23日に東山動植物園に植樹された。
- ・このことを契機として、毎年3月23日を「絆の日」として定め、友好都市協定に基づき、様々な取り組みを通じて、両市の絆・友好関係をより一層市民に広く周知するとともに、防災啓発に資する取り組みについて、全庁を挙げて実施する。

《主な事業概要》

- ・東山動植物園における記念交流イベントやオアシス21におけるプレイベントの実施
- ・動画コンテンツ（新規制作）や啓発パネル等を活用し、両市の友好関係について広く市民に周知
- ・東日本大震災の記憶や教訓及び支援の経験等を踏まえた防災啓発・教育を実施
- ・その他「絆の日」の趣旨に沿った各局室区における取り組みを実施



「絆の日」記念交流イベントにおけるSDGsブース



「絆の日」記念交流イベントにおける消防音楽隊による演奏

《参考》陸前高田市における取り組み概要

- ・「奇跡の一本松」のライトアップ
- ・「絆の日」の機運醸成に向けた啓発等

カ 東日本大震災津波伝承館と連携した取り組み

本市の小中学校等における防災教育の充実を図ることを目的として、東日本大震災津波伝承館が所有するコンテンツについて現地解説員から直接学び、防災意識を高めるオンライン授業を実施するなど、東日本大震災津波伝承館と連携した取り組みを実施する。



南区白水小学校（令和3年12月13日）

キ 防災担当職員の現地派遣研修

各区の防災担当職員や防災危機管理局職員を陸前高田市へ派遣し、陸前高田市民及び職員との交流等を通じて学んだ地域防災の知識や教訓等を本市の防災対策に活用するとともに、防災人材の育成・強化を図る。



区職員の現地派遣研修

2 令和5年度以降の取り組みについて（案）

（1）現状

- ・ 本市はこれまでに延べ292名の職員を東日本大震災の被災地に派遣し、陸前高田市への行政丸ごと支援を始めとして継続した復興支援を行ってきた。
- ・ 東日本大震災から11年が経過し、本市が支援を継続している陸前高田市における復興事業は収束に向かっている。
- ・ 一方で、支援を契機として生まれた交流関係を末永く継続することで、震災記憶や教訓等の風化防止を図っている。

《陸前高田市への支援の経過》

（令和4年4月1日時点）

復興基本法	年度	派遣人数	主な業務	
復興期間	集中復興期間	平成23年度	144名	住民票の交付、保健指導、り災家屋の調査、ごみの収集、災害対策本部の運営、震災復興計画の策定など行政分野全般
		平成24年度	16名	
		平成25年度	13名	
		平成26年度	11名	
		平成27年度	8名	
	復興・創生期間	平成28年度	11名	防災業務、産業労働業務、区画整理業務、道路等復旧業務、水道整備業務、市民税業務、学校建設業務など
		平成29年度	13名	
		平成30年度	12名	
		令和元年度	12名	
		令和2年度	12名	
	創生期間 第2期復興・	令和3年度	6名	防災業務、区画整理業務、道路等復旧業務
		令和4年度	1名	防災業務

(2) 陸前高田市への支援、交流事業に係る方向性

- ・陸前高田市におけるハード面の復興事業は概ね完了しているものの、被災地のニーズや支援業務内容等について陸前高田市と協議し、職員派遣の継続について検討する。
- ・一方で、平成26年に両市の間で締結された「友好都市協定」に基づく「交流」については、市民交流団の派遣や「絆の日」の取組みを始めとした各種交流事業を引き続き推進することで、南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えに繋げていく。

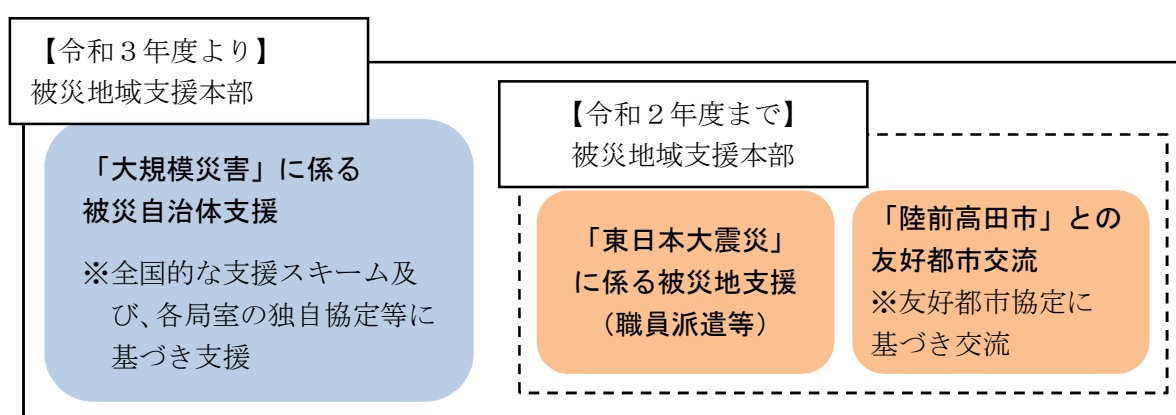
区分	主な業務	内容（調整中）
支援	復興事業への人的支援	陸前高田市における復興事業の進捗状況、ニーズを踏まえ、支援の継続について検討
	報告会等	市民の防災意識の向上及び本市職員の災害対応力の向上を図るため、被災地派遣職員や現地語り部等による報告会等を開催
	医療支援	名古屋市立大学において、陸前高田市卒業生に対するフォローアップ研修等を実施
	受入被災者への支援	東日本大震災の被災者に対する証明書発行手数料の減免などを実施
交流	市民の交流 《テーマ（所管局）》 ・防 災（防災危機管理局） ・スポーツ（スポーツ市民局） ・産 業（経済局） ・文 化（観光文化交流局）	○ <u>市民交流団の派遣</u> 令和2年度～令和4年度の事業実施状況等を踏まえて継続実施 ○ <u>名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助制度</u> 本市の団体による陸前高田市民との企画や催し等の交流事業に対して補助金交付を実施
	子どもたちの交流	○ <u>絆交流</u> 陸前高田市との絆協定に基づき、両市の子どもたちの交流を実施
	産業交流	○ <u>イベント出展</u> 陸前高田市や本市で開催されるイベント等への相互出展による交流を実施

文化交流	<p><u>○市民美術展等での相互展示</u> 本市及び陸前高田市の優秀作品を市民美術展において相互に展示し、文化交流を実施</p> <p><u>○イベントにおける郷土芸能の披露</u> 本市及び陸前高田市の郷土芸能の相互披露を通じて、文化交流を実施</p>
「絆の日」に関する取り組み	<p><u>○絆の日に関する取り組み</u> 絆の日の趣旨に沿った交流事業、啓発等を全庁的に実施</p>
その他の交流	<p><u>○防災担当職員の現地派遣研修</u> 各区の防災担当職員や防災危機管理局職員の現地派遣研修を実施</p> <p><u>○東日本大震災津波伝承館と連携した取り組み</u> 本市小中学校等においてオンライン授業を実施</p>

3 被災地域支援本部の運用について

(1) 現状

昨今、全国各地で大規模災害が頻発している状況に鑑み、令和3年4月に「名古屋市被災地域支援本部設置要綱」を改正し、被災地域支援本部の支援対象を、東日本大震災を始めとした大規模災害時における被災自治体へ拡大し、運用が開始されている。



(2) 運用

- 他自治体における大規模災害については、総務省や指定都市市長会による全国的な支援スキーム及び各局室の独自協定等に基づき支援を実施し、被災地域支援本部において支援に関する情報の収集及び共有等を行うものとする。
- 被災地支援等の業務については、名古屋市地域防災計画に基づく災害時の役割分担に沿って、各局室区が対応にあたることとする。

